

「セーフコミュニティの世界認証取得
に向けての取組について」

(答 申)

京丹後市まちづくり委員会

I はじめに

平成27年7月15日、京丹後市まちづくり委員会（以下「本委員会」という。）に対し、市長から「セーフコミュニティの世界認証取得に向けての取組について」諮問を受けました。

「セーフコミュニティ」という言葉は初めて耳にする委員が大半であり、さらに「世界認証」という大きな課題の諮問との印象を受けました。

同日、松原市の職員から松原市が国内で10番目に世界認証を取得した経過や組織づくりなどの研修を受け、セーフコミュニティはWHO（世界保健機関）との関係性があること、既存の安全安心の取組になぜ世界認証取得が必要なのか、組織づくりの手法と集落や地域の立ち位置、市の中心施策との整合性などを学習することができました。

また、委員の中に、国内で初めて世界認証を取得した亀岡市を参考に、平成22年から地元集落で取組を進めてこられた経験のある方がおられ、その経験を本委員会で披露いただいたことも大いに参考となりました。

安全安心のまちづくり施策を推進することの大切さは、委員全員が認識しているものの「世界認証取得」については、事業予算や取り組むにあたっての横断的な組織の必要性など多くの意見があり、それらの意見をまとめて答申いたします。

平成28年2月17日

京丹後市まちづくり委員会

会長 沖 一

II 審議の概要

(1) セーフコミュニティについて

セーフコミュニティとは、ただ漫然と「安全なまち」という目標を目指すものではなく、事故や傷害を予防するためには、何が課題であるか明らかにし、その対策を講じ、その対策によって得られた成果を評価するプログラムを推進することです。

京都府のホームページでは、セーフコミュニティのWHO認証基準として、「事故やケガが減少したかどうかを見るのではなく、地域住民、行政、企業など様々な主体が連携・協働し、安全な地域づくりに取り組む状態となっていること」と記されています。

地域により異なる課題を科学的に評価可能な手法で解決するには、PDCAサイクルなどの導入により、毎年の取組計画の実践など現在のそれぞれの団体の縦断的な活動を横断的な取組でコントロールする組織づくりが必要です。さらにこの活動が市民に理解され、市民の参画そして行動があつてこそ持続可能な安全・安心なまちづくりとなるものと考えます。

(2) 近隣のセーフコミュニティ発現の経緯

本委員会では、市長の諮問以降、松原市と亀岡市の二つの自治体の取組をもとに検討してきました。

松原市は、首長の圧倒的リーダーシップと、それを受けた庁内組織の横断的組織づくりがなされた「行政統括型」であり、一方亀岡市は、篠町をモデル地区として、地区独自ですすめてきた課題を関係諸団体と効果などについて横断的に協議されている「地域派生型」といえます。

本委員会に、「(旧)大宮第二小学校セーフコミュニティ思案」が資料提出されましたが、内容は亀岡市の「地域派生型」に近いものです。

国内でセーフコミュニティ世界認証を受けている自治体は10市町、宣言を行い認証に向けた取組を行っているのは5市となっています。それぞれの自治体の取組の契機は、集落や地域の活動の活発化、地域のイメージアップ、事故やケガの減少による医療費等の削減効果と大きく3つ挙げられますが、国内自治体としては、世界認証取得までの取組を進めている自治体はまだまだ少ないと言わざるを得ない実態です。

Ⅲ 審議結果

(1) 京丹後市のセーフコミュニティに向けて

京丹後市でも平成 20 年に亀岡市がセーフコミュニティ世界認証を受けたことを参考に、市民協働による地域活動を活発化させる手法として有効と判断し、平成 22 年度には、京丹後市区長連絡協議会主催の研修会のほか視察等も行ってきた経過があります。しかし、京丹後市としての体制づくりや財政支援、住民への周知啓発活動の不足により、進展を得られませんでした。

京丹後市のまちづくりにおける課題は、様々なまちづくりの施策が市民に浸透していない実態と地域自治の絆が薄らいでいることです。この課題を克服するためには、地域のなかで、「自助、共助、公助」の連携を強化し、市民参画のもと、「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を具現化することが求められています。

本委員会へ諮問された「セーフコミュニティ世界認証に向けての取組」を進めることは、地域住民にとっても地域ごとに数値目標を定めて安全安心な生活環境向上のための大切な取組であり、市民参画により安全安心なそれぞれの地域をつくっていくことは、市としては積極的に取り組むべきと考えます。

その取組の中で、市民が、自らの安全・安心の確保のための課題を解決するよう行動し、そこに行政等が支援する形態をとれば、必ずや満足と充実感から自らの地域を自ら守る意識が高まるものと思われれます。

なお、一方で、本委員会の審議経過の中では、セーフコミュニティという言葉や概念が市民に充分周知されていない中で、世界認証取得へ向かうには飛躍しすぎていること、また、セーフコミュニティ世界認証の必要性はあるものの、今の京丹後市では、人的、経済的な余裕はなく、「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略」にみられるように、市の施策は多岐にわたっており、優先度、重要度がわからなくなっている現状があり、セーフコミュニティ世界認証に向けて取り組むことは時期尚早であるとの意見もあり、取り組むにあたっては一定の配慮を願うものです。

(2) セーフコミュニティに取り組むにあたっての課題

セーフコミュニティに取り組むためには、その体制づくりと十分な予算を確保し、実践、検証を重ねたうえで、市民が世界認証の必要性を認識し、行動につながるような政策誘導が求められます。

京丹後市のセーフコミュニティの取組手法として、市民との協働を基本に亀岡市の「地域派生型」の取組を拡大することは必須であると考えます。

また、各地域の安全安心に関する活動目標を明確にするためにも京丹後市内の各種データ収集・課題抽出、そしてコミュニティ意識を誘導する市民アンケートが必要であり、市役所内に統括する推進本部を設けることが必要です。

セーフコミュニティ世界認証を受けるためには、首長の宣言が必要となりますが、安全・安心なまちづくりがあらゆる施策のベースとなり、最重要課題であることを市民に周知していくことが必要です。

さらに、セーフコミュニティを進めるには、今後、モデル地区を設定し、世界認証に向けた基盤を整備し、地域の中で地域を守る活動を京丹後市全体に広めていくことも必要です。

世界認証の取得が目的化されることなく、課題を克服しながらこのセーフコミュニティを取り組むことで、地域のつながりを大切にし、結果として広域合併された自治体のそれぞれの地域特性（地域分権）を生かしたさらなる安全・安心なまちづくりが進むことを期待します。

○セーフコミュニティ世界認証取得に向けた取組の検討作業

(1) 検討会議

月日	会議名	出席数	内容
5/15	第1回まちづくり委員会	10人	委員委嘱、亀岡市セーフコミュニティについて(ビデオ視聴)
7/15	第2回まちづくり委員会	12人	委員委嘱、役員決定、諮問、松原市セーフコミュニティ(講演)
8/26	第3回まちづくり委員会	11人	審議(京丹後市のセーフコミュニティ、防犯、交通安全現状報告)
11/13	第6回まちづくり委員会	11人	審議(京丹後市のセーフコミュニティ現状と課題)
11/30	調整会議	2人	会長、職務代理
12/17	第7回まちづくり委員会	11人	審議、答申素案検討
12/28	調整会議	2人	会長、職務代理

1/21	調整会議	2人	会長、職務代理
2/10	第8回まちづくり委員会	12人	答申原案審議
2/17	答申	2人	会長、職務代理

(2) 検討方法

- ① セーフコミュニティ世界認証取得を既に行っている他市の事例研究を行った。亀岡市については、ビデオ視聴を行い、セーフコミュニティとは何かを学び、松原市には、職員に来ていただいて、セーフコミュニティ世界認証を取り組む意義、成果等を伺った。
- ② 京丹後市の現状についての調査と課題の検討を行った。

(3) まちづくり委員会委員名簿

役 職	委員氏名	選出町域	委員区分
会 長	沖 一	峰山町	知識経験を有する者
職務代理	三浦 明子	網野町	知識経験を有する者
委 員	吉田 件昨	峰山町	区長連絡協議会等から推薦のあった者
委 員	川口 勝彦	大宮町	区長連絡協議会等から推薦のあった者
委 員	松本 博之	大宮町	知識経験を有する者
委 員	澤 実	網野町	区長連絡協議会等から推薦のあった者
委 員	東 和彦	丹後町	区長連絡協議会等から推薦のあった者
委 員	田中 郁代	丹後町	知識経験を有する者
委 員	坪倉 護	弥栄町	区長連絡協議会等から推薦のあった者
委 員	味田 佳子	弥栄町	知識経験を有する者
委 員	前田 史由	久美浜町	区長連絡協議会等から推薦のあった者
委 員	増馬 広之	久美浜町	知識経験を有する者

4 参考資料

- ・ 松原市セーフコミュニティ資料
- ・ 亀岡市セーフコミュニティ資料
- ・ 京丹後市の現状についての資料